ISCO

ANNUAL REPORT 2020

VISION

センター設立による付加価値を県内産業界へ与え

イノベーション創出の沖縄モデルを実現。

世界に広げる「万国津梁の沖縄」を実現し

日本経済の索引役となることを目指す。

INDEX

1 [GREETING] 04
戦略提言 05
ISCO事業概要 06
2020年度実績 07

2 [PROJECT]
ResorTech Okinawa 10-12
社会課題の解決 13
スタートアップ 14-15
IT導入促進 16
人材育成 17
産業連携・新事業創出 20
実証実験 21
企業誘致 22
基盤整備 23
新型コロナウイルス関連 24

3 [ABOUT ISCO] 25
設立の経緯 26
設立の基本方針の策定 27
経営データ 28
広報・営業活動 29
役員による対外活動 30
役員・特別顧問・アドバイザリーフェロー一覧 31
評議員会・理事会開催実績 32
会員団体一覧 33
LINK・PUBLICATIONS 34

ISCO

GREETING

最新のIT技術を活用した「社会サービス業」として地域社会の課題解決に貢献します。

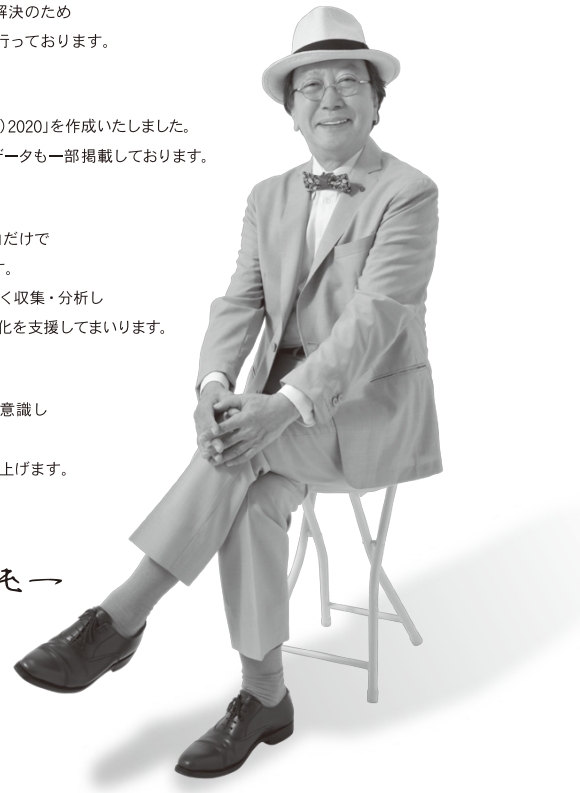
ISCOは設立から3年を経過し、地域社会の課題解決のため
最新のIT技術を活用した提案と実践を積極的に行っております。

この度「ISCO ANNUAL REPORT（年次活動報告）2020」を作成いたしました。
今回が初めての作成となりますので、設立からのデータも一部掲載しております。

私たちは今後も、単独の企業・組織、または業界内だけで
解決が困難な課題に率先して取組んでまいります。
また、産業社会の現状と課題に関する情報を幅広く収集・分析し
沖縄県を始めとする非営利セクターの業務の高度化を支援してまいります。

私たちISCOは自らを「社会サービス業」であると意識し
努力を重ねてまいりますので、関係者各位を始め
広く国内外の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

理事長
稲垣純一



沖縄が
マルチメディアにおける
フロンティア地域となり

21世紀の新産業創出および
高度情報通信社会の
先行的モデルを形成する

広く国内外から
企業・人材・知識が
集積するとともに

情報通信関連産業が新たな
価値創造に貢献し共に発展する

「アジア有数の国際情報通信
ハブ（＝Smart Hub）」を形成する

沖縄型 Society5.0の
実現を支える
沖縄情報通信関連産業の振興

新たな沖縄振興計画策定中

沖縄県マルチメディア アイランド構想
平成10年度～
1998→

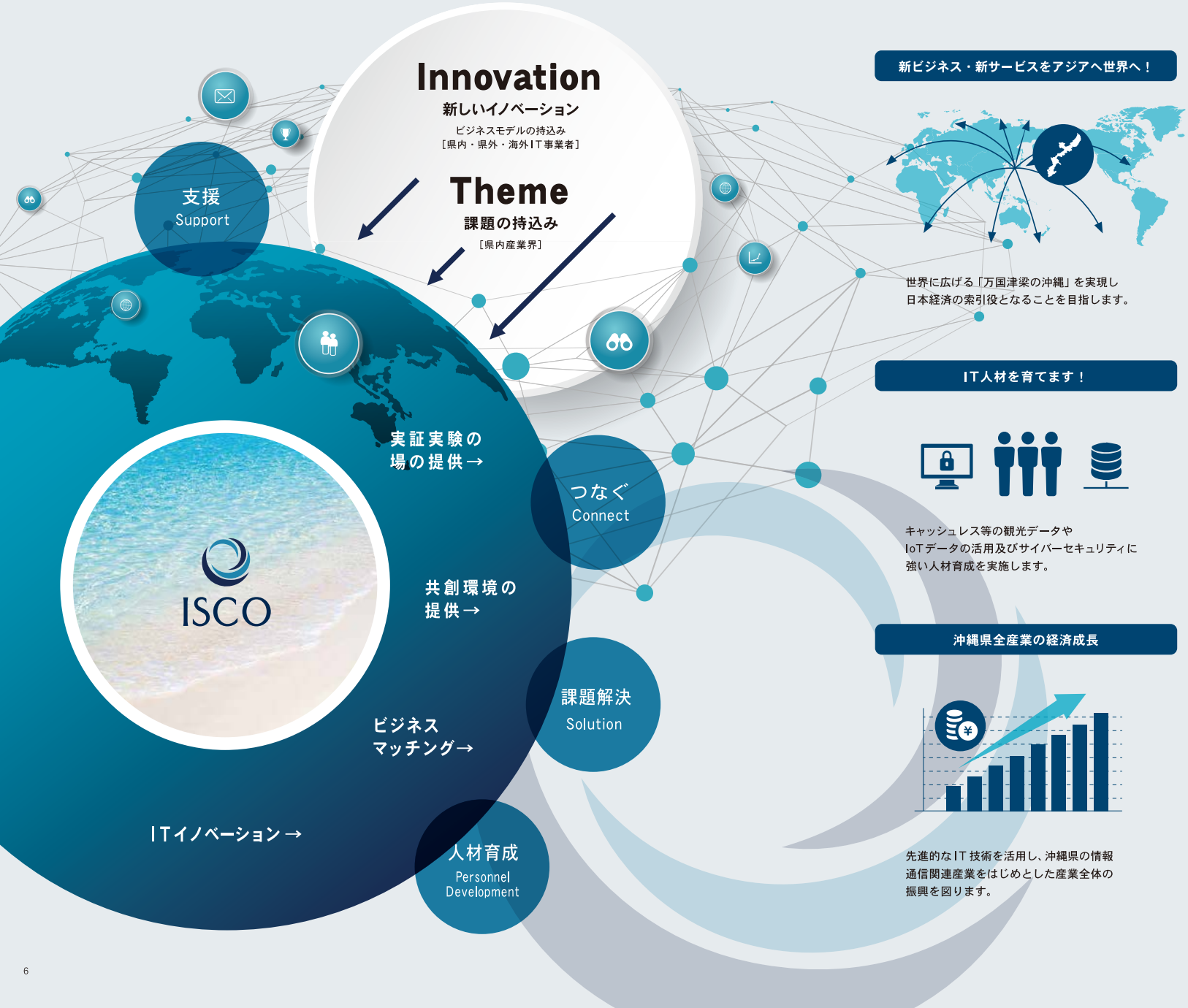
おきなわ Smart Hub 構想
平成24年度～令和3年度（現在）
2012→2021 →

（仮称）ResorTech Okinawa 構想
令和4年度～令和13年度（予定）
2022→2031

↓

21st CENTURY VISION

沖縄21世紀ビジョン



新ビジネス・新サービスをアジアへ世界へ！

世界に広げる「万国津梁の沖縄」を実現し
日本経済の索引役となることを目指します。

IT人材を育てます！

キャッシュレス等の観光データや
IoTデータの活用及びサイバーセキュリティに
強い人材育成を実施します。

沖縄県全産業の経済成長

先進的なIT技術を活用し、沖縄県の情報
通信関連産業をはじめとした産業全体の
振興を図ります。

RESULT

2020年度 実績

支援企業数
約170社
ISCOを通じて支援を受けた
県内事業者数の合計

補助金支給額
約1億7,500万円
ISCOが受託した事業を通じて事業者へ
支給された補助金額の合計

**開催セミナー
イベント参加人数**
約2万6,400名
ISCOが開催したセミナー及び
イベントの参加人数の合計

IT INNOVATION ISLAND

ResorTech Okinawa
リゾテックおきなわ

リゾート地沖縄を支えるあらゆる産業とテクノロジーが結びつき

働く人々、暮らす人々、訪れる人々の誰もが

心地よく過ごすことができる持続可能な社会。

自然や歴史、文化を大切にし、健康で安全・安心な生活。

希望と活力にあふれた多様な人々が集う場所。

私達は、その未来に向けた取り組みを

「ResorTech Okinawa（リゾテックおきなわ）」と名づけ

世界に発信していきます。

ResorTech Okinawa の取り組み❶

ResorTech 365

沖縄のあらゆる産業が、DXにより、生産性の向上や

新たなビジネスの創出、社会課題の解決などに向けて日々進化を遂げていく。

ResorTech Okinawaの理念に基づいた

通年の支援施策と企業の飽くなきチャレンジが

ResorTech 365です。

DXで沖縄をアップデート

- 社会課題の解決
- スタートアップ
- IT導入促進
- 人材育成
- 産業連携 新事業創出
- 実証実験
- 企業誘致
- 基盤整備

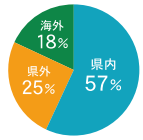
ResorTech Okinawa の取り組み❷

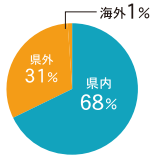
ResorTech OKINAWA

ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市2020

年に1度、ResorTech365 の活動成果発表の場として
また同時に国内外のIT事業者と様々な産業の事業者との
ビジネスマッチングの場として、複合型見本市（展示、商談、セミナー）を
オンライン・オフラインで開催し、世界に発信します。

開催年度	2019 年（プレ開催）	2020 年
開催日	2 月 5 日・6 日	10 月 29 日～11 月 1 日
開催場所	沖縄コンベンションセンター	沖縄コンベンションセンター＆オンライン
参加者数	8,162 名	23,765名（オンライン参加 1,825名含）※ツーリズムEXPOジャパンとの合同開催
参加企業数	135社	85社





Industlink
OKINAWA INNOVATION MATCHING SITE

インダストリンクは
さまざまな課題（ニーズ）を抱えた事業者と
その課題を解決に導くITソリューションとを
つなぐ新しいプラットフォームです。

ITソリューション登録件数

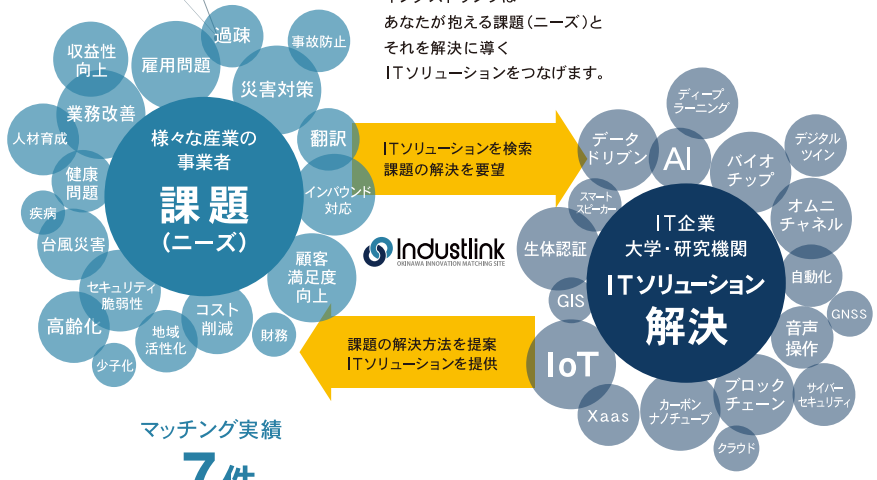
330件

登録企業数

ITベンダー **212社**

他産業（非IT企業） **116社**

インダストリンクは
あなたが抱える課題（ニーズ）と
それを解決に導く
ITソリューションをつなげます。



マッチング実績

7件

新規メンバー登録、情報掲載、サービスのご利用は全て無料です。

Okinawa Startup Festa 2020 VIRTURL

県内最大級のスタートアップイベント

来場者数 約690名

（オンライン参加含）

海外・国内・県内スタートアップピッチや
豪華ゲストによるトークセッションを実施

START UP ITスタートアップ支援

ビジネスプランの
事業化に向けて
段階的な支援を行い
新ビジネス創出を促進

支援企業数	事業化件数
4社	2件

ACTIVITIES フューチャーセンター活動

IT産業と他産業との
連携・協業の起点として
アイデアや協力関係を
生み出すことを目的とした
交流の場を創出

フューチャーセッション開催数	参加者数	ビジネスアイデア・産学官共同創出件数
8回	115名	2件

The Declaration of Start up Friendly Okinawa

沖縄ベンチャーフレンドリー宣言

沖縄のベンチャー・エコシステムを活性化

私たちは、沖縄県が独創的なイノベーションの先進地として
世界に羽ばたくことを応援し、新しい「万国津梁の沖縄」を実現します。
私たちは、沖縄の“チャンプルー文化”を「オープンイノベーション」
“ゆいまーる社会”を「助け合う精神」として継承し
県内のベンチャー・エコシステムの立ち上がりと共に
新しいビジネスにチャレンジする次世代の経営者に
寄り添い、支援し、共に成長する
ベンチャーフレンドリーな
企業・団体であることを、ここに宣言します。

2020年11月13日「沖縄ベンチャーフレンドリー宣言」賛同企業・団体一同

参加企業・団体 39社
（2021年3月31日現在）

沖縄の大企業とベンチャー企業のオープンイノベーションを活性化することで、
県内産業の次なる成長へとつなげます。

IT導入促進

県内各産業へのIT導入を促進するためIT利活用セミナー等の企画運営、DX推進や補助金等を支援。

IT利活用の機会創出

AI・ドローンなど
先端IT利活用に関する
セミナー

開催数
11回

参加者数
約960名

教育現場のDX推進

GIGAスクール
推進構想に基づく
ICT活用教育の推進支援

支援実績
3自治体

EC市場競争力アップ

Eコマース
販路拡大実践支援補助金

支援企業
99社

労働生産性向上を目指す

小規模事業者等
IT活用導入支援事業補助金

支援企業
27社

人材育成

沖縄県内のIT人材育成のため、学生から資格取得を目指す高度IT人材まで、育成支援の取り組みをサポート。

セミナー&講座開催

高度IT人材育成※

セミナー参加数
約480名

講座受講生
約310名

資格試験合格者
約50名

(※)データサイエンティスト、サイバーセキュリティ人材など

人材の招聘&派遣

IT人材交流

海外→沖縄
経営者15名
技術者24名

沖縄→海外
経営者12名
技術者2名

ロボットコンテスト開催

未来のIT人材育成

プログラミング、ロボット製作、IoT、ドローンの操縦など
ITスキルを高める取り組み

リアル開催
8大会

オンライン
2大会

HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT

2018年度～2020年度累計

CO-CREATION

産業連携・新事業創出

外部イノベーションを効果的に取り込み、県内事業者とマッチングを行うプラットフォームを形成。

ソフトパワーの活用により「人が人を呼ぶ」
「事業が事業を呼ぶ」イノベーション創出の為の
エコシステムを形成する

MOU

海外および
県内外の関連団体との
相互協力体制の確立 **18団体**

県内各自治体
16市町村

地域におけるIT関連産業の振興
情報のオープンデータ化
ITに関する共創力の強化など

那覇市・糸満市・名護市・うるま市
石垣市・宜野湾市・北中城村・久米島町
宜野座村・伊平屋村・南大東村・北谷町
中城村・与那原町・沖縄市・竹富町

＜連携先団体＞

- ■IAPS（台湾）国立交通大学産業アクセラレータ
- ■STACC（エストニア）ITコンピテンスセンター
- ■LIAA（ラトビア）ラトビア投資開発庁
- ■TCA（台湾）台北コンピュータ協会
- ■Go Smart（台湾）スマートシティー協会
- ■SSIA（中国）深圳市ソフトウェア産業協会
- ■SBDA（中国）ビッグデータ研究・応用協会
- ■CISA（台湾）情報ソフトウェア協会
- ■VJC（ベトナム）日越IT協力クラブ
- ■VNITO（ベトナム）ソフトウェア開発業界団体
- ■TST（台湾）スタートアップテラス
- ■TXA（台湾）スタートアップ支援ファンド
- ■TTIA（台湾）車載IOT協会
- ■CSIA（中国）中国ソフトウェア産業協会
- ■国立清華大学(台湾)国際産業連携研究連盟
- ■CIH（香港）都市イノベーション国際連盟
- ■ISIT（九州）先端科学技術研究所
- ■OCVB（沖縄）沖縄観光コンベンションビューロー

実証実験

情報通信関連企業と他産業が連携し、ビジネス化へ向けた実証実験をサポート。

IT活用による実証事業
支援企業数
37社

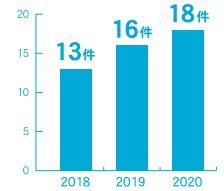
IT活用による実証事業への補助金
支給総額
約1億3,200万円

OKINAWA
DEMONSTRATION
EXPERIMENT

［IT×産業］実証実験ランキング

1. 観光業
2. 卸小売業 / 製造業
3. 医療・福祉

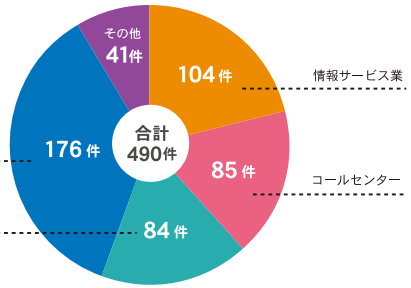
実証実験件数の推移



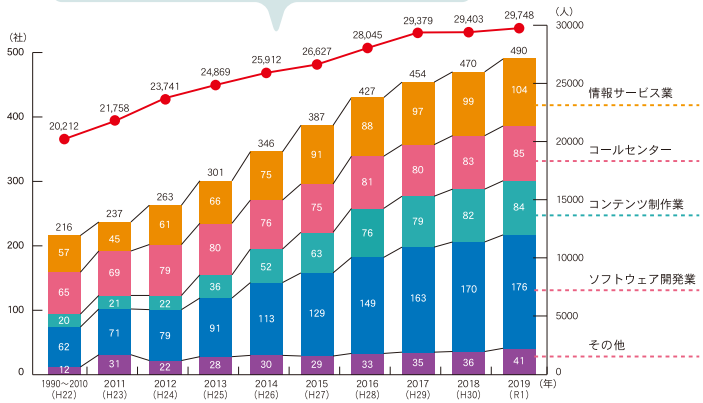
沖縄への進出や起業をサポートする
Webサイトの管理運営

国内外のIT見本市に出展し
企業誘致活動を実施

業種別
立地企業数



沖縄へ立地した情報通信関連企業数と雇用者数の推移



（情報通信産業立地ガイド 2020－2021より）

OKINAWA DATA PLAT FORM

OKINAWA DATA PLATFORMは、沖縄県が県内のデータ利活用促進を目的に構築したシステム基盤です。
2021年度からのISCO自主運営に向け準備を進めています。

ポータルサイト開設

県内のデータ利活用と
プラットフォームの普及・促進を
目的とした特設サイトを開設

データの収集・蓄積

行政の
統計データ・気象データ等の
オープンデータを収集し
プラットフォームに蓄積

ユーザー マインドの醸成

セミナーを通じて
県内外のデータ利活用の現状や活用事例
コロナ禍における
消費者行動の変化や特徴を紹介

新たなデータ利活用 モデルの検討

県内各産業のおけるデータ活用促進を目的に
ユーザー等の協力を得て
観光関連データ等を用いた分析を実施し
ビジネス化に向けた「ユースケース」を策定

新型コロナウイルス関連

支援事業等一覧

うちなーんちゅ応援プロジェクト

支援事業者数
7,141社

安全・安心な島づくり応援プロジェクト

支援事業者数
9,344社

沖縄県LINEお知らせシステム開発・運用等委託業務

LINE登録者数
83,945件

登録店舗数
11,078件

まいにちに。おきなわ

登録店舗数
704件

ECやテイクアウトデリバリーなどの情報を集約したウェブサイトの立ち上げ

第44回沖縄の産業まつりオンライン開催

ポータルサイト開設
オンライン番組配信
SNSの活用など
新しいカタチの
産業まつりの企画運営

総務省「テレワーク先駆者 百選」に認定

テレワークの導入・活用を進めている企業・団体として令和2年総務省「テレワーク先駆者百選」にISCOが認定されました

ISCO

ABOUT ISCO

Resor Tech推進という共通概念も根づきチーム同士の連携・情報交換も盛んになっており

和気あいあい＋切磋琢磨の姿勢が見られるバランスのよい組織になってきました。

未曾有のコロナ禍ですがリモートワークを筆頭にDX推進や

ビジネスモデルの変革に対しては、かつてないほどの期待が高まっています。

ISCOがますます沖縄で役立てるようこれからも、みなさまのご支援を

よろしくお願いいたします。

専務理事

永井義人

設立の経緯

IT業界団体等より産業連携のための「司令塔機能」設置要請

1997 ↓ 2011

国際都市形成基本計画（1997）

「21世紀・沖縄グランドデザイン」を提起する
「国際都市形成構想」の実現に向けて新しい産業の
創出と振興を図る
→産業振興にむけた規制緩和等特別振興措置など
新しい産業創出への施策を実施

マルチメディアアイランド構想（1998）

新産業創出と経済的自立発展を実現する
マルチメディアアイランド形成する
→構想実現のために、総合的な
プロデュース機能、推進体制が必要

2012 ↓ 2014

沖縄21世紀ビジョン基本計画（2012）

従来の下請け中心受注型モデルから
高付加価値のサービスを提供する
提案型ビジネスモデルの転換
→各種プロモーション機会の提供
ビジネスマッチング促進
高度で実践的な情報系人材育成機関の設立

おきなわSmartHub構想（2013）

沖縄経済の自立化に貢献する
情報通信関連産業の実現
→先進的技術を活用した
ビジネス創出支援の展開
国内外の企業・人材が
連携しやすい環境の醸成
次代を担う人材育成等の施策を実施

2015 ↓ 2017

沖縄県アジア経済戦略構想（2015）

「アジア有数の国際情報通信拠点
スマートハブの形成」
（5つの重点戦略の1つ）
→産官学一体となった
「沖縄IT産業戦略センター（仮称）」の設置

沖縄21世紀ビジョン基本計画改訂版（2017）

情報通信関連産業の中長期的な
戦略を構築する
「沖縄IT産業戦略センター（仮称）」を
早期に設置し、
ITと他産業による交流・連携の核とする

基本方針

2015 調査・分析 — 2016 検討・提言 — 2017 設立準備

センター構想の検討・具体化

2018.5
沖縄ITイノベーション戦略センターの設立

ISCO

検討委員会から提言書の作成
2016

県では、センター設立検討委員会からの
提言等を踏まえ
センター設立にあたっての目的や
理念、基本的な考え方等を
「基本方針」としてとりまとめました

設立に関する基本方針の策定
2017.3

2月	第1回 検討委員会（8日）
3月	第2回 検討委員会（2日）
4月	第3回 検討委員会（14日）
6月	第1回 組織運営作業部会（7日） 第1回 戦略提言運営作業部会（14日） 第4回 検討委員会（27日）
7月	第1回 人材育成作業部会（8日） 第5回 検討委員会（19日）
8月	第2回 戦略提言作業部会（2日） 第2回 組織運営作業部会（9日） 第6回 検討委員会（26日）
9月	第2回 人材育成作業部会（6日） 第7回 検討委員会（26日）
10月	第8回 検討委員会（18日）
11月	提言書の提出

ISCO

1 設立目的

ITが横串となり、経済成長を支えるプラットホームを
形成することにより、本県産業全体の生産性と
国際競争力を向上させることを目的とする。

2 設立理念

ITの活用（Powered by IT）による産業全体の振興を図る
成長戦略の提言とその実行により、沖縄における非連続的な
イノベーションと新しい価値の創造を実現する。

3 設立に向けた基本的考え方

信頼性、収益性、安定性を確保し
豊かな地域経済の実現に寄与しつつ
継続性のある事業経営を行う。

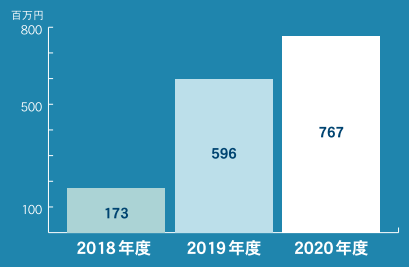
4 機能

シンクタンク・戦略提言機能、事業プロデュース機能
スタートアップ・人材育成支援機能とする。

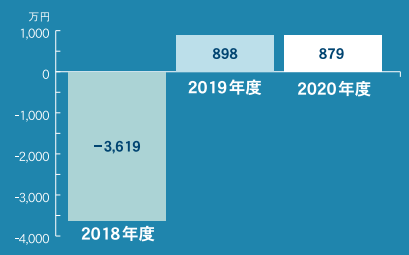
5 組織形態

ITがもたらすイノベーションを県内産業全体に
波及させていくために、産業横断的な参加ができ
かつ自由度と社会的信頼性を両立させる法人形態とし
利便性の高い那覇市またはその近郊に設立する。

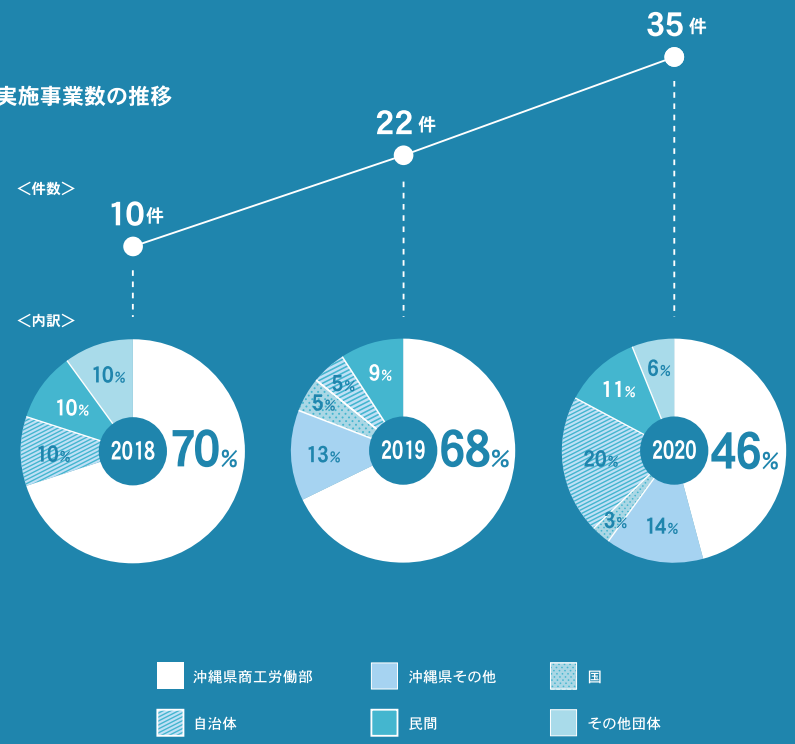
経常収益



正味財産増減額



実施事業数の推移



広報・営業活動 2020年度実績　ISCO の知名度の向上と新規会員獲得および会員サービスの一環として以下の活動実施

【広報】

媒体	主な内容
	センターの事業概要やイベント告知等
	センターの活動状況や会員の活動周知等（毎月2回）
	イベントの告知や開催報告等 フォロワー数：1,176
	センターの活動成果等

【自主イベント】

イベント名	主な内容
	県内のセキュリティビジネス創出を目的とした サイバーセキュリティ研究会を運営
	DX先進地に学ぶ沖縄観光の未来をテーマとした ISCO Presents 「DX(デジタルトランスフォーメーション)シンポジウム」を開催
	「新春対談 ~ ポストコロナ の沖縄の役割 ~」を 動画にて配信

【共催・後援】

	主催団体	行事名	種別
1	特定非営利活動法人 美らまちづくりネットワーク	働き方・雇い方・起業の仕方のイノベーション	後援
2	株式会社 沖縄タイムス社	OKINAWA START UP PROGRAM 2020-2021	後援
3	沖縄県 工業技術センター	沖縄ものづくり技術展 2020	後援
4	沖縄県	令和２年度 第１回沖縄県企業誘致セミナー	後援
5	沖縄セキュリティワークショップ事務局	沖縄セキュリティワークショップ第３回	共催
6	株式会社 琉球新報社 株式会社 プラズマ	デジラボ琉球新報 GIGAスクール時代のICT教育シンポジウム デジラボ琉球新報こどもIT・プログラミング発表会	後援
7	Quantum Leaps Complex Office	コワーケーショントライアルイベント	後援
8	一般社団法人 沖縄オープンラボラトリ	Okinawa Open Days 2020	後援
9	総務省 沖縄総合通信事務所	工場向けワイヤレスIoT 講習会 in 沖縄	後援
10	総務省 沖縄総合通信事務所	基礎から学ぶ「IoT体験セミナー」	後援
11	沖縄県	令和２年度 第２､３回沖縄県企業誘致セミナー	後援

役員による対外活動　2020 年度実績

【委員会活動・審査会委員等】

	委員会名称
理事長	ResorTech Okinawa 沖縄国際 IT 見本市 実行委員会 委員長（沖縄県 商工労働部）
	「(仮称) ResorTech Okinawa 構想」策定検討委員会 委員長（沖縄県 商工労働部 ）
	戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE) 評価委員長（総務省 沖縄総合通信事務所 ）
	沖縄県産業教育推進のための研究協議会 委員（沖縄県 教育委員会）
	アジア IT ビジネス活性化推進事業 公募評価委員長（沖縄県 商工労働部）
	観光人材育成・確保促進事業実施検討委員会 委員（一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー）
	公益財団法人 沖縄県産業振興公社 理事
	一般社団法人 沖縄県情報産業協会 副会長
専務理事	「製造業 (食品製造業) に伴走支援できる IoT 専門人材育成プログラム」実行委員（内閣府 沖縄総合事務局 沖縄型産業中核人材育成事業）
	沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会 委員（内閣府 沖縄総合事務局）
	沖縄型 EC スキル普及・連携支援事業 審査委員（沖縄県 商工労働部 マーケティング戦略推進課）
	小規模事業者等 IT 導入支援事業 選定委員会 委員（沖縄県 商工労働部 中小企業支援課）
	沖縄県マリンタウン MICE に係る専門家委員会 委員（沖縄県 文化観光スポーツ部 MICE 推進課）
	ものづくり生産性向上支援事業 審査委員会 委員（沖縄県 商工労働部 ものづくり振興課）
	第 32 軍司令部壕保存・公開検討委員会（沖縄県 こども生活福祉部 女性力・平和推進課）
	東海岸サンライズベルト構想検討委員会（沖縄県 企画部 企画調整課）
	J1 規格スタジアムに係るエリア全体の整備方針等検討委員会（沖縄県 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課）
	新たな振興計画策定に向けた社会資本整備検討有識者ヒアリング（沖縄県土木建築部）
常務理事	専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト実施委員会 委員
	先進的沖縄 ResorTech データ分析人材育成プログラム 実行委員会 委員
	IT エンジニアのための最新テクノロジー学び直し講座構築事業事業 実施委員会 委員
	先進的沖縄 ResorTech データ分析人材育成プログラム 実行委員会 委員
	イノベーション創出人材育成事業 有識者委員会（琉球大学 地域連携推進機構）

【講演活動等】

	タイトル
理事長	令和 2 年度第 1 回沖縄県企業誘致セミナー「沖縄の DX への取り組み」（沖縄県 商工労働部）
	DX シンポジウム 「DX がもたらす沖縄観光の可能性とは？」モデレーター（ISCO）
	ResorTech Okinawa おきなわ国際 IT 見本市 2020「ResorTech シンポジウム」コーディネーター（リゾテック実行委員会）
	YouTube 番組「おきなわのニューノーマルはこれだ！OKINAWA ひと×くらし×しごと×テクノロジー」（日本青年会議所沖縄地区協議会）
	MOU 締結記念講演「IT イノベーションによる地場振興」（竹富町）
	琉球プライム・沖縄羅針盤 vol. 9「沖縄の未来を読み解く」（OCN＋ROK）
	新春対談「ポストコロナの沖縄の役割」（ISCO）
	「教育 ×ICT を考えるオンラインセミナー」（北中城村）

役員一覧　2020年度

	氏名	所属・役職
評議員	安里 肇	沖縄国際大学 産業情報学部 教授
	出井 伸之	クオンタムリープ株式会社 代表取締役 ファウンダー＆CEO
	大場 善次郎	東京大学 名誉教授
	嘉数 登	沖縄県 商工労働部 部長
	金城 克也	一般社団法人 沖縄県経営者協会 会長
	高橋 秀明	元慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授
	當間 直治	沖縄振興開発金融公庫 業務統括部 部長
	名嘉村 盛和	国立大学法人 琉球大学 工学部知能情報コース 教授
	名嘉元 裕	那覇市 経済観光部長
	比屋根 隆	株式会社 レキサス 代表取締役
理事	畔上 修一	西日本電信電話 株式会社 沖縄支店 支店長
	伊藤 寿	ソフトバンク 株式会社 法人事業統括 法人プロジェクト＆事業戦略本部 公共事業推進室 室長
	國吉 博樹	沖縄セルラー電話 株式会社 執行役員 営業本部副本部長 ビジネス開発部長
	知念 克也	一般社団法人 沖縄県情報産業協会 会長
	真嘉比 愛	ちゅらデータ 株式会社 代表取締役
	横田 哲	沖縄電力 株式会社 取締役
	吉村 昇	日本電気 株式会社 沖縄支店長
	龍 秀樹	株式会社 NTT ドコモ CS 九州 沖縄支店長
	稲垣 純一	一般財団法人 沖縄 IT イノベーション戦略センター 理事長
	永井 義人	一般財団法人 沖縄 IT イノベーション戦略センター 専務理事
	盛田 光尚	一般財団法人 沖縄 IT イノベーション戦略センター 常務理事
幹事	新城 一史	株式会社 沖縄海邦銀行 取締役 総合企画部長
	山田 義一	株式会社 沖縄銀行 執行役員 システム部長

特 別 顧 問　中島 洋　一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション 代表理事

アドバイザリーフェロー一覧　ISCO の経営理念に賛同し、最先端の IT イノベーションに知見を有する専門家及び県内各産業に通じる専門家。ISCO の事業活動において、専門的見地から課題解決等のアドバイスを行う。

主な担当分野	氏名・所属
サイバーセキュリティ研究会	与儀 大輔 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 常務取締役
ResorTech	相原 健郎 国立情報学研究所 コンテンツ科学研究系 准教授
スタートアップ	和波 俊久 Lean Startup Japan LLC 代表社員 プロセスコンサルタント
スタートアップ IT 活用	常盤木 龍治 株式会社 EBILAB/ゑびや　エバンジェリスト / 最高戦略責任者 / 最高技術責任者 株式会社レキサス　エバンジェリスト / 事業推進部マネージャー LiLz 株式会社　エバンジェリスト / 経営戦略室長 株式会社 アロバ　エバンジェリスト / プロダクトアドバイザー
ResorTech スタートアップ	中村 圭一郎 株式会社 アンカーリングジャパン 代表取締役社長
スタートアップ	中川 卓也 株式会社 アカデミック・ギャングスター 代表取締役

評議員会・理事会開催実績

第1期 2018

評議員会

- 第1回 5月
  センターの運営に必要な規程等の承認
- 第2回 6月
  評議員、理事の選任
- 第3回 7月
  経営戦略・事業計画の承認等

理事会

- 第1回 5月
  評議員会の招集
- 第2回 5月
  センター運営に必要な規定等の承認
- 第3回 6月
  評議員・理事・監事候補者の選任
  評議員会の招集
- 第4回 6月
  理事長、専務理事、
  常務理事の選任 経営戦略、
  事業計画、事業予算の承認等
- 第5回 11月
  組織運営の進捗報告等
- 第6回 3月
  2019年度の事業計画・収支予算等の審議

第2期 2019

評議員会

- 第1回 6月
  2018年度決算の承認、理事の選任
- 第2回 9月
  (みなし評議員会) 監事の選任
- 第3回 11月
  理事長候補者募集要綱・
  選考審査会設置要綱の制定
- 第4回 3月
  理事の選任（理事長候補者）

理事会

- 第1回 5月
  2018年度事業報告・決算の承認など
- 第2回 8月
  (みなし理事会) 監事候補者の選任、
  2019年度収支予算の変更など
- 第3回 9月
  理事長人事など
- 第4回 11月
  2019年度事業中間報告、
  理事長候補者募集要綱・
  選考審査会設置要綱の制定など
- 第5回 2月
  (みなし理事会) 理事候補者の選任
  （理事長候補者）
- 第6回 3月
  新理事長の選定、2020年度の事業計画・
  収支予算等の審議

第3期 2020

評議員会

- 第1回 6月
  2019年度決算の承認、理事の選任

理事会

- 第1回 5月
  2019年度事業報告・決算の承認、
  特別顧問選定など
- 第2回 6月
  (臨時理事会) 2020年度収支予算の変更、
  役員選任
- 第3回 11月
  2020年度事業中間報告など
- 第4回 3月
  2021年度の事業計画・収支予算等の審議
- 第5回3月
  (みなし理事会) 運転資金借り入れ

会員団体一覧 2020年度

＜正会員＞

アイ・ムーヴ 株式会社
イージーコンプ 合同会社
一般社団法人 九州経済連合会
一般社団法人 日本テレワーク協会
伊藤忠テクノソリューションズ 株式会社
エコツーラボ 合同会社
SAP ジャパン 株式会社
NRI セキュアテクノロジーズ 株式会社
NTT コミュニケーションズ 株式会社 西日本営業部 九州支店
FXC 株式会社
FPT 沖縄R&D 株式会社
エプリセンスジャパン 株式会社
沖縄クロス・ヘッド 株式会社
沖縄広告 株式会社
沖縄セルラー電話 株式会社
沖縄通信ネットワーク 株式会社
沖縄ツーリスト 株式会社
沖縄電力 株式会社
沖縄日立ネットワークシステムズ 株式会社
オリオンビール 株式会社
オリックス・ビジネスセンター沖縄 株式会社
株式会社 IT プレナーズジャパン・アジアパシフィック
株式会社 アクセルエンターメディア
株式会社 あしびかんばにー
株式会社 アルク
株式会社 アルボル
株式会社 イーサー
株式会社 イーサイド
株式会社 インターネットイニシアティブ
株式会社 インフォセック
株式会社 エー・アール・シー
株式会社 NTT データ
株式会社 NTT ドコモ
株式会社 ERIA
株式会社 L.I.T
株式会社 オーシーシー
株式会社 おきぎんエス・ピー・オー
株式会社 okicom
株式会社 沖縄エジソン
株式会社 沖縄銀行
株式会社 沖縄コングレ
株式会社 沖縄ソフトウェアセンター
株式会社 沖縄電子
株式会社 沖縄富士通システムエンジニアリング
株式会社 オフィスシステムプロダクト
株式会社 オプテージ ソリューション事業推進本部ビジネスコンサルティング部
株式会社 オリダス
株式会社 外為どっとコム
株式会社 カヌチャベイリゾート
株式会社 カレンティア
株式会社 金秀本社
株式会社 協和エクシオ 沖縄振興推進室
株式会社 ケイオーパートナーズ
株式会社 神戸デジタル・ラボ
株式会社 国際システム
株式会社 サートプロ
株式会社 サイダス
株式会社 シー・エヌ・エス
株式会社 JTB 沖縄
株式会社 島袋
株式会社 ジャスミンソフト
株式会社 情報通信総合研究所
株式会社 新東通信
株式会社 セイカスポーツセンター
株式会社 セキュアイノベーション
株式会社 創和ビジネス・マシンズ
株式会社 ソフトウェア・サイエンス
株式会社 ソフトテックス
株式会社 ソリトンシステムズ
株式会社 ソルティスター
株式会社 ダイコーR&D
株式会社 タップ
株式会社 チェンジ
株式会社 ツアーバンクシステム
株式会社 D2Cdot
株式会社 テクノアイ
株式会社 電通沖縄
株式会社 ニッポンダイナミックシステムズ ITサービス事業グループ
株式会社 日立製作所 九州支社 沖縄支店
株式会社 ブレーン沖縄
株式会社 プロスタッフ
株式会社 ホット沖縄
株式会社 ミロク情報サービス
株式会社 ユービーセキュア
株式会社 ゆがふホールディングス
株式会社 リウコム
株式会社 りゅう
株式会社 琉球銀行
株式会社 琉球ネットワークサービス
株式会社 りゅうせきフロントライン
株式会社 レイメイコンピュータ
株式会社 レキサン
ガリレオスコープ 株式会社
ワークスアイディ 株式会社
金城電気工事 株式会社
glass space 株式会社
グローバルセキュリティエキスパート 株式会社
KDDI 株式会社
KDDI デジタルセキュリティ 株式会社
公益財団法人 九州先端科学技術研究所
コネクトハブ 株式会社
サイオンコミュニケーションズ 株式会社
ジャパンインテグレーション 株式会社
ソフトバンク 株式会社
大同火災海上保険 株式会社
TIS 株式会社
特定非営利活動法人 ヘルスケア・デザイン・ネットワーク
トラストコミュニケーション 株式会社
西日本電信電話 株式会社 沖縄支店
日本生命保険 相合会社
日本電気 株式会社 沖縄支店
株式会社 JASMINE
日本ビジネスシステムズ 株式会社 沖縄事業所
NO MARK 株式会社
ビットウェア 株式会社
ピュア・ストレージ・ジャパン 株式会社
ファーストライディングテクノロジー 株式会社
富士通 Japan 株式会社 沖縄支社
マギー 株式会社
八千代エンジニヤリング 株式会社 沖縄事業所
有限会社 テトラビット
RATIO 株式会社
琉球インタラクティブ 株式会社
琉球セメント 株式会社
琉球放送 株式会社
ロープス 株式会社

＜賛助会員＞

沖縄県
IoT 検定制度委員会
アジア沖縄 iDC 協議会
一般財団法人 宇宙システム開発利用推進機構
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー
一般財団法人 デジタルコンテンツ協会
一般社団法人 iCD 協会
一般社団法人 沖縄イーコマース協議会
一般社団法人 沖縄 e スポーツ連盟
一般社団法人 沖縄オープンラボラトリ
一般社団法人 沖縄県 e スポーツ協会
一般社団法人 沖縄県情報産業協会
一般社団法人 沖縄市観光物産振興協会
一般社団法人 おもてなしICT 協議会
一般社団法人 ソフトウエア協会
一般社団法人 サステナブル経営推進機構
一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会
一般社団法人 情報セキュリティスタンダード沖縄協議会
一般社団法人 テレコムサービス協会 沖縄支部
一般社団法人 トロピカルテクノプラス
一般社団法人 日本個人情報管理協会
糸満市
沖縄気象台
沖縄経済同友会
沖縄県建設業企業年金基金
沖縄県国民年金基金
沖縄県職業能力開発協会
沖縄振興開発金融公庫
沖縄県脊髄損傷者協会
沖縄県ソフトウェア事業協同組合
沖縄県中小企業団体中央会
沖縄ミロク会計人会
KT-NET
公益財団法人 沖縄県産業振興公社
公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所
公益社団法人 沖縄県工業連合会
公益社団法人 企業情報化協会
全国ソフトウェア協同組合連合会
総務省沖縄総合通信事務所
特定非営利活動法人 IT コーディネータ沖縄
特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会
特定非営利活動法人 itSMF Japan
特定非営利活動法人 沖縄地理情報システム協議会
特定非営利活動法人 日本情報技術取引所
特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会
独立行政法人 国際協力機構 JICA 沖縄
内閣府沖縄総合事務局
那覇市
日本弁理士会九州会
防災ICT 協働体
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
Lagoon コンソーシアム

＜学術会員＞

一般財団法人 南西地域産業活性化センター
学校法人 沖縄科学技術大学院大学
学校法人 沖縄国際大学
学校法人 KBC 学園 専修学校 国際電子ビジネス専門学校
学校法人 フジ学園 専門学校 IT カレッジ沖縄
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
国立研究開発法人 情報通信研究機構
国立大学法人 琉球大学
多摩大学ルール形成戦略研究所
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部
沖縄職業能力開発大学校

正会員	賛助会員	学術会員	合計
126	52	10	188

IT	NonIT	県内	県外
131	62	120	73

LINK

ISCO
https://isc-okinawa.org/

Industlink
https://industlink.jp/

ResorTech Okinawa
https://www.resortech.okinawa/

OKINAWA DATA PLAT FORM
https://www.okinawa-data.jp/about

Okinawa Startup Festa
https://startupfesta.okinawa/

ITブリッジ沖縄
https://www.it-bridge.okinawa

PUBLICATIONS

成果報告事例集

各種パンフレット

ロゴマークの由来

沖縄の海洋を象徴する清新な青・藍色を基調色とし
多様な参画によって形づくる沖縄の共創をイメージ

組織名称	一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
設立日	2018年5月1日（7月事業開始）
従業員数	80名
所在地	沖縄県那覇市銘苅２丁目３−６　那覇市IT創造館４F
事業内容	ITイノベーションを各産業分野へ応用し、 実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス、新サービスの創出。
Webサイト	https://www.isc-okinawa.org/
出捐団体	沖縄県／那覇市／一般社団法人 沖縄情報産業協会／ 沖縄セルラー電話 株式会社／沖縄電力 株式会社／株式会社 NTT ドコモ／ 株式会社 沖縄海邦銀行／株式会社 沖縄銀行／株式会社 日立製作所／ 株式会社 琉球銀行／ソフトバンク 株式会社／ 西日本電信電話 株式会社／日本電気 株式会社（五十音順）

ISCO ANNUAL REPORT 2020

発行日 / 2021年９月15日
発行者 / 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
所在地 / 沖縄県那覇市銘苅 2丁目3-6 那覇市IT創造館４F
連絡先 / info@isc-okinawa.org

ISCO
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター